

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	久留米市 40203
地域名 (地域内農業集落名)	大城地域 (仁王丸、塚島、南宮司、今寺、上町、北小路、山須、城、稲数、乙吉丸、舟端、土居、日比生、筒井)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	278.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	278.3 ha
② 田の面積	258.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	27.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	7.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	81.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

大城地域内では作柄に地域性があり、北部は周年で露地野菜が多い一方、南部では施設(ハウス)による小松菜・水菜・ネギ等の葉物野菜が栽培されている。担い手は認定農業者が中心となるが、農業者全体では高齢化の傾向にあり、特に米麦ではその傾向が高い。

地域では担い手の育成が図られているが、若い世代は施設野菜に取り組む一方、土地利用型農業は高齢化が進みオペレーター不足等の課題がある。また、団地化されていないことで農業のドリフトなどの課題もある。

農地の集積・集約化については、田舎特有の感情も機械的な集積には反発も見られるが、農地全般を地域で守るという意識を醸成しながら農用地の集積、集約化を図っていく。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

施設園芸等については、今後も補助事業を活用しながら規模拡大、農地集約が進むと想定される。一方で土地利用型農業(米、麦、大豆等)も農業の根幹をなすものであり、両者が共存を図りバランスのとれた効率的な土地利用を行うことで地域農業を維持していく必要がある。
なお、当面は地域の担い手となる農業者は確保されており、当面は後継者に不安はない。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

中間管理機構を活用しつつ、担い手(認定農業者、農事組合法人)への農地の集積・集約化を進め、農地の維持活用を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	66.6 %	将来の目標とする集積率	68.0 %
--------	--------	-------------	--------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

農地の集約は、土地利用型農業を中心に、調整可能な個所から進めていく。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

大城地域

